



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	272,331	4.6	8,718	40.1	8,692	39.6	5,447	36.8
2023年2月期第3四半期	260,275	—	6,222	△14.2	6,225	△14.7	3,982	△26.1

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 5,553百万円 (41.5%) 2023年2月期第3四半期 3,925百万円 (△27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	171.07	170.89
2023年2月期第3四半期	125.11	124.94

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期第3四半期の営業収益に関する対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	131,127	77,522	59.1	2,432.15
2023年2月期	119,391	73,772	61.7	2,315.12

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 77,474百万円 2023年2月期 73,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.5	10,600	2.9	10,500	2.1	5,700	△7.6	179.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	31,973,848株	2023年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	119,622株	2023年2月期	138,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	31,841,781株	2023年2月期3Q	31,830,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因する食品価格の上昇がもたらした消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費をはじめとした各種コスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合うことで、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を51店舗で実施するなど、成長カテゴリ商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日や感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の一部品目の値下げや増量キャンペーンの展開強化に取り組んだほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオンのトータルアプリである「i A E O N」の値引きクーポン配信など、デジタル販促を活用したお買い得情報の提供に努めてまいりました。また、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に向けてキャッシュレスセルフレジを72店舗で導入し、導入店舗数を計223店舗まで拡大したほか、日本気象協会が提供する気象予測データを活用した生鮮食品の自動発注支援システムを全店舗の農産部門に導入し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進め、より鮮度の高い商品の提供に努めるとともに、発注業務の負担軽減による生産性の向上に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、三重県志摩市におけるエリア戦略の一環として、11月にマックスバリュエクスプレス志摩波切店、マックスバリュ志摩和具店の2店舗を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく、10月に同市内のマックスバリュ鶴方店の大型改装を実施いたしました。これにより第3四半期累計期間の新規開設店舗数は計6店舗、改装実施店舗数は計5店舗となっております。

新たな顧客接点の創出におきましては、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点として、4県下への新規展開を含めた35拠点を開設し、総計56拠点まで拡大いたしました。2022年に静岡県で運行を開始した移動スーパーについては総計13台を運行しており、地域の皆さまにお買い物の楽しさとコミュニケーションの場の提供に努めております。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品に関する取組みとして、昨年に引き続き「じもの商品大商談会」をリアルとオンラインで同時開催し、店舗従業員が自店での展開商品を選定することで「じもの」商品の品揃え拡大に取り組んでまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、「ちゃんとごはんSTUDIO」の活用による食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供に努めたほか、「健康キャンペーン」と題し、健康測定の実施や栄養の効果的な摂取方法を案内してまいりました。そのほか鈴鹿医療科学大学・東海学院大学の学生と健康に配慮した商品を共同開発し、体にやさしい商品の開発にも注力してまいりました。

物流面におきましては、働き方の見直しに起因して物流業界が直面する課題に対し、配送便体制の見直しや積載効率改善などの取組みを進めてまいりました。

社会貢献活動におきましては、ご当地WAON（電子マネー）のご利用金額の一部を各自治体に贈呈したほか、駿河湾の保全活動に役立てていただくべく、「駿河湾商品」売上金の一部を「静岡県美しく豊かな海保全基金」へ贈呈いたしました。また、イオングループ各社で活動を進めている「イオン ハートフル・ボランティア」における当社の取組みとして三重県津市の海岸部にて清掃活動を行うなど、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めてまいりました。加えて、マックスバリュ鶴方店の改装にあわせて、志摩市の協力のもと防災訓練や避難訓練、AEDの使用訓練を実施するなど、地域との連携を強化してまいりました。

これらの取組みの結果、当第3四半期累計期間における全店売上高の前年同期比は104.9%、既存店売上高では103.8%となりました。なお、同対比に用いた数値は、経営管理上の数値を用いております。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司におきましては、お値打ち価格な均一商品の訴求による「超級火曜日」の刷新、売上構成比の高い夕方・夜間での有人試食の拡充に努めたほか、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に継続して取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けて「じもの」食材を使用した商品の開発に取り組みました。また、商品リニューアルを中心に商品改廃を進め製造効率の改善に努めたほか、製造・出荷能力の拡大などを目的に設備投資を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の成績は、営業収益2,723億31百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益87億18百万円（同40.1%増）、経常利益86億92百万円（同39.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億47百万円（同36.8%増）となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんごはん」と呼んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、117億35百万円増加し、1,311億27百万円となりました。これは関係会社預け金の増加90億円、現金及び預金の減少23億92百万円、有形固定資産の増加21億68百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、79億85百万円増加し、536億4百万円となりました。これは買掛金の増加21億65百万円、未払法人税等の増加17億98百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、37億50百万円増加し、775億22百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上54億47百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	10,812
売掛金	413	465
商品	9,216	10,417
関係会社預け金	17,507	26,507
その他	9,749	10,668
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	50,091	58,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,614	22,407
土地	24,000	24,001
その他（純額）	9,452	10,826
有形固定資産合計	55,067	57,235
無形固定資産		
のれん	150	101
その他	115	112
無形固定資産合計	266	214
投資その他の資産		
投資有価証券	485	562
繰延税金資産	4,989	5,725
退職給付に係る資産	—	38
差入保証金	7,678	7,610
その他	821	876
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,966	14,806
固定資産合計	69,300	72,256
資産合計	119,391	131,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,432	27,598
未払法人税等	966	2,764
賞与引当金	1,033	1,298
役員業績報酬引当金	29	35
店舗閉鎖損失引当金	42	101
資産除去債務	20	61
その他	8,772	12,685
流動負債合計	36,296	44,546
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	8
退職給付に係る負債	115	—
資産除去債務	4,008	4,105
その他	5,188	4,944
固定負債合計	9,322	9,058
負債合計	45,619	53,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,335	11,324
利益剰余金	60,831	64,464
自己株式	△326	△282
株主資本合計	74,108	77,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	84
為替換算調整勘定	37	17
退職給付に係る調整累計額	△471	△401
その他の包括利益累計額合計	△406	△299
新株予約権	69	48
純資産合計	73,772	77,522
負債純資産合計	119,391	131,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業収益		
売上高	254,659	266,583
その他の営業収入	5,616	5,748
営業収益合計	260,275	272,331
売上原価	186,490	193,745
売上総利益	68,168	72,837
営業総利益	73,785	78,585
販売費及び一般管理費	67,562	69,866
営業利益	6,222	8,718
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	9	9
為替差益	1	0
補助金収入	58	19
雑収入	105	97
営業外収益合計	207	155
営業外費用		
支払利息	178	165
雑損失	26	16
営業外費用合計	205	182
経常利益	6,225	8,692
特別利益		
関係会社清算益	138	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
減損損失	164	279
固定資産除却損	5	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	89
その他	0	—
特別損失合計	199	373
税金等調整前四半期純利益	6,164	8,318
法人税、住民税及び事業税	1,256	3,661
法人税等調整額	926	△790
法人税等合計	2,183	2,871
四半期純利益	3,981	5,447
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,982	5,447

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	3,981	5,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	56
為替換算調整勘定	△98	△19
退職給付に係る調整額	69	69
その他の包括利益合計	△55	106
四半期包括利益	3,925	5,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,933	5,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。